（様式１）

青森市職員研修公募型プロポーザル質問書

令和　　年　　月　　日

青森市長　　西　秀記　様

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※記入欄が不足する場合は、必要に応じて追加してください。

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

（様式２）

令和　　年　　月　　日

参加申込書

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

メールアドレス:

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 業務名 | 提案する業務※提案する業務に、○を記入してください。 |
| １ | 仕事等の進め方研修業務委託Ⅰ 新採用職員（前期）・（後期）Ⅱ メンター職員 |  |
| ２ | 接遇研修業務委託　Ⅰ　窓口業務担当職員等　Ⅱ　中堅職員　Ⅲ　新任主査級職員　Ⅳ　新任チームリーダー等職員 |  |
| ３ | 新任チームリーダー等職員研修業務委託　（ハラスメント・メンタルヘルス） |  |
| ４ | 新任課長研修業務委託　（リスクマネジメント） |  |
| ５ | マネジメント研修業務委託　Ⅰ　新任主査級職員　Ⅱ　新任チームリーダー等職員　Ⅲ　新任課長職員Ⅳ　採用三年目主事級職員 |  |
| ６ | 人事評価研修業務委託　Ⅰ　新任チームリーダー等職員　Ⅱ　新任次長級・新任課長職員 |  |
| ７ | ＤＸ研修Ⅰ　ＤＸ推進員　Ⅱ　管理者（ＤＸ） |  |

（様式３－１）

青森市職員研修に関する企画提案書

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 受講人数 | 開催可能人数：最大　　人 |
| 研修の特徴（実施方法・内容等） |  |
| 講師自己紹介又は講義の状況を撮影した動画（３分以内）を別途添付（ＤＶＤ）してください。※講師を複数名提案する場合は、適宜欄を追加し使用してください。 | １ | ・氏名・専門分野・セールスポイント・令和４年度からの自治体研修実績（見込みを含む）（Ｒ４　　件、Ｒ５　　件、Ｒ６　　件）・令和４年度からの省庁等中央機関等での研修実績（見込みを含む）（Ｒ４　　件、Ｒ５　　件、Ｒ６　　件）・著書等 |
|  |  |
|  |  |
| 電車の遅延や講師の急病など、緊急時の対応 |  |
| 見積金額 |  |

（様式３－２）

研修プログラム

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 時間 | 研修内容 | 研修手法 | 研修内容のねらい |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

上記のとおり、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式４）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 支店等が契約相手方の場合は名称 |  |
| 支店等が契約相手方の場合は所在地 |  |
| 会社設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 従業員数 | （令和　年　月　日 現在） |
| 自治体での研修実績 | 以下の研修実績について記入してください。（１）３年以内（Ｒ４～Ｒ６）に青森市で実施したもの　　　青森市での実績（計　　　件）（２）３年以内（Ｒ４～Ｒ６）に他自治体で実施したもの　　　他自治体実績（計　　　件）※令和７年３月３１日までの見込みを含む |
| 主な業務内容 |  |

（様式５）

誓約書

青森市長　　西　秀記　様

以下のことを誓約します。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者

　　　であること。

（２）参加申込書提出の日において、会社法（平成１７年法律第８６号）第４７５条若しく

　　　は第６４４条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成１６年法律第７５号）第１８

　　　条若しくは第１９条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年

　　　法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平

　　　成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた

　　　者でないこと。

（３）参加申込書提出の提出期限から受託者確定の日までの期間、青森市競争入札参加資格

　　　業者指名停止要領（平成１７年４月１日実施）の規定による停止措置を受けていない

　　　者であること。

（４）手形交換所による取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全でない者であるこ

　　　と。

（５）国税及び地方税を滞納していない者であること。

（６）青森市暴力団排除条例（平成２３年青森市条例第３３号）第２条第２号に規定する暴

　　　力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者でないこと。

（７）上記の（１）から（６）の条件と相違する場合は、「令和７年度青森市職員研修業務

　　　委託に係る公募型プロポーザル」の参加申込みを無効とされても異議のないこと。

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代業者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（様式６）

辞退届

令和　　年　　月　　日

青森市長　　西　秀記　様

　　所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日に参加申込書を提出しましたが、下記の業務について都合により辞退します。

（業務名）

（辞退理由）